

# Banking on BIODIVERSITY COLLAPSE

## 「生物多様性崩壊をもたらす 金融業務2024」要約版

熱帯林破壊を助長する銀行と投資家の追跡

発行日: 2025年4月







金融セクターは、世界的な生物多様性危機を加速させる重要な要因となっている。グローバルな金融が、熱帯林の破壊や生態系の劣化をどのように引き起こしているのか。今回で2回目となる年次報告書「生物多様性崩壊をもたらす金融業務2024」は、その最新の分析を提供する。本報告書では金融データを更新し、融資・引受に関しては2024年6月まで、債券・株式保有に関しては2024年7月までのデータを含めた。東南アジア、南米、中央・西アフリカにおいて、6品目の森林リスク産品セクター（牛肉、パーム油、紙パルプ、天然ゴム、大豆、木材）で事業を展開する300社を支援する銀行や投資家について、新たな洞察を示している。

生物多様性の損失を2030年までに食い止めるとともに反転させることを目的とする「昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF: Global Biodiversity Framework)」をはじめ、数々の国際的なコミットメントがある。それにもかかわらず、金融機関は森林破壊に関連するセクターへの資金提供を拡大している。今回の分析では、パリ協定以降、森林リスク分野に3,950億ドル以上の資金が流入し、そのうち770億ドルが直近の1年半(2023年1月~2024年6月)に投入されていることが判明した。注目すべきは、これらのセクターへの投資が2023年9月以降7%増加し、融資・引受額が2022年の480億米ドルから2023年には530億米ドルに急増したことである。

また、本報告書は、「責任ある銀行原則(PRB)」、「ネットゼロ銀行同盟(NZBA)」、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」といった企業の自主的イニシアティブの失敗も浮き彫りにしている。これらの自主的イニシアティブは、持続可能な慣行を促進していると主張する。しかし、森林破壊に関連するセクターに資金を提供している世界の大手銀行30行の半数以上が、そのような自主的イニシアティブに加盟している。また、これらのイニシアティブが有害な資金の流れを抑制している証拠も見つからなかった。これは、企業の誓約と実際の行動とのギャップが拡大していること、そしてその間に持続可能性の偽りのナラティブ(言説)が繰り返し語られていることを示している。

地球上で最も生物多様性に富むサバンナであるブラジルのセラード。この地帯で事業を展開する大手大豆商社のブンゲ社は、企業の自主的イニシアティブの典型的な失敗例である。ブンゲ社は、森林破壊や人権侵害に関連しているにもかかわらず、TNFDの枠組みを利用して、自然関連のリスクを選択的に限定して報告している。これは環境破壊を覆い隠す結果になりかねない。このような自主的枠組みによって、企業が破壊的な慣行を続けながら持続可能であるように見せかけることが可能になっている。これは、生物多様性の損失に対処するために、より強力な規制が緊急に必要であることを如実に示している。



今回の分析では、パリ協定以降、森林リスクセクターに**3,950億米ドル**以上を超える資金が流れ、そのうち**770億米ドル**が直近の1年半（2023年1月～2024年6月）に提供されたことが判明した。

このような資金提供の継続がもたらす結果を明確に示す深刻な事例がブラジルにある。世界最大の食肉加工業者であるブラジルのJBS社は、違法な森林伐採や人権侵害との関係が記録されているにもかかわらず、2018年から2024年6月までに11億米ドル以上の融資・引受を受け、2024年7月時点で7億1900万米ドルの投資を受けている。JBS社が畜牛のサプライチェーン追跡を怠っていることは、ブラジルのパラ州に所在するParakanã先住民族の領域477平方キロメートルを破壊するなど、先住民族の土地での違法な牧畜の一因となっている。

本報告書はまた、「森林管理協議会(FSC)」や「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」のような欠陥のある認証制度への依存についても明らかにしている。これらの認証制度は、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止(NDPE)」という極めて重要な基準を実施することに失敗し、ファースト・リソース、ソクフィン(Socfin)、ロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)、シナルマス・グループなどの企業が破壊的な行為を続けることを可能にしている。こうした認証制度に依存している金融機関は、環境破壊をさらに永続化させるグリーンウォッシュ(訳註:環境に配慮しているように見せかけること)に加担しているのである。

本報告書のデータは、アマゾン、コンゴ盆地、東南アジアの熱帯林が生態系崩壊の危機に瀕するなかで、現在の金融がこの危機を助長していることを浮き彫りにしている<sup>1</sup>。2022年にGBFが採択されて以来、GBFの目標と資金の流れを整合させることを求める「ターゲット14」は、ほとんど無視されてきた。これは各種の証拠によって裏付けられている。この流れを逆転させるためには、環境を破壊する活動への資金提供を直ちに停止し、持続可能でコミュニティ主導の解決策に資金を投入する必要がある。生物多様性の長年の守護者である先住民族をこれらの取り組みの中心に据え、強力な法的および財政的保護をもって支えるべきである<sup>2</sup>。

金融セクターは、生物多様性喪失を食い止め、地球上の生命を守るために今すぐ行動しなければならない。各国政府は中央銀行、金融規制当局、監督当局が生物多様性と人権に関する基準をその任務の中核に組み込むよう支援するために、金融セクターの規制を強化する必要がある。破壊的な産業から資金を遠ざけ、欠陥のある認証制度や効果のない自主的イニシアティブを拒否することで、公平な発展と持続可能な生計を推進しながら、生態系を保護することができる。





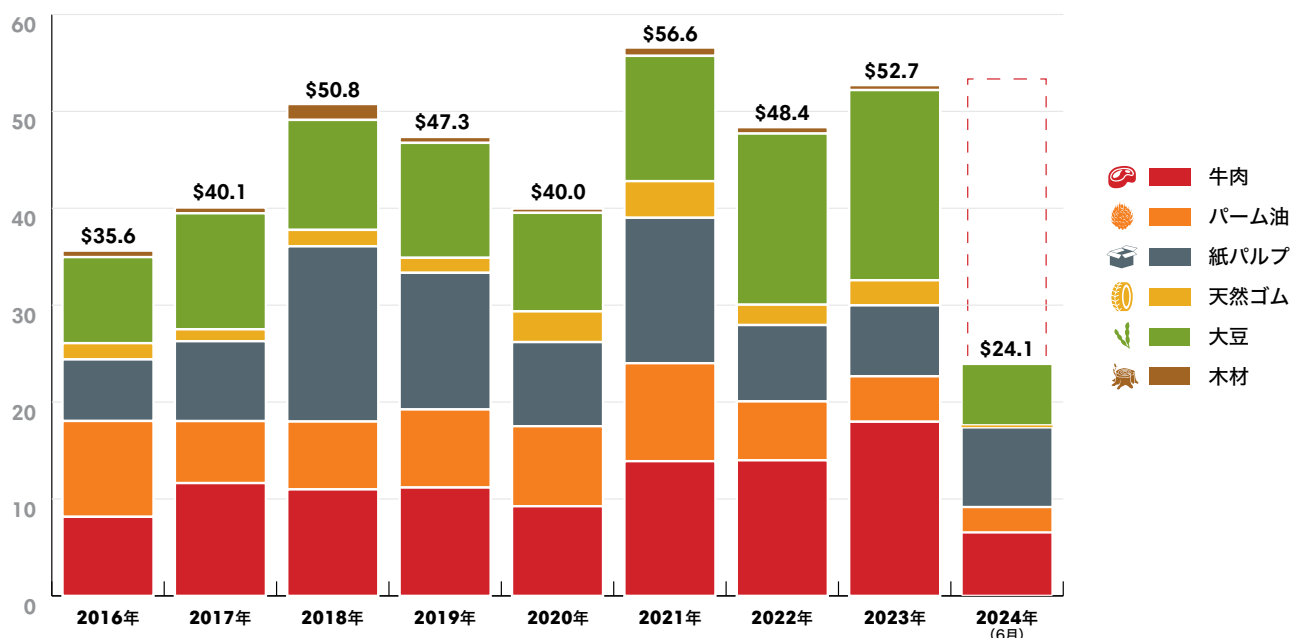
# 「森林リスク製品セクター」の概要

「森林と金融」は、熱帯林破壊の原因となっている6品目の森林リスク製品セクターを追跡している。以下の概要は、2018年1月から2024年6月までの間に各セクターに提供された融資・引受(法人融資、リボルビング・クレジット・ファシリティ、債券発行、株式発行)と、2024年7月時点の各セクターへの投資残高(債券・株式保有)を示す。



写真: Nanang Sujana / RAN

図1: 森林リスク製品セクターへの融資・引受の動向 (2016年~2024年6月、単位: 十億米ドル)



\* 2024年の融資・引受額は不完全であり、同年6月時点で金融データベース上で確認可能な資金の流れのみを示している。この額は通年の半分以下となる可能性が高い。出典: 「森林と金融」融資・引受データ



# 提言

各国政府と金融機関は、気候危機と生物多様性の危機に対処するために、今すぐ行動を起こす必要がある。そのために、私たちは金融セクターに対し、以下の5つの原則を採用し、実施するよう呼びかける。



自然破壊を引き起こす活動やセクターへの資金提供を禁止することにより、**生物多様性の損失を食い止め、回復させること。**



**先住民族、女性、地域コミュニティの権利を尊重し、優先すること。**また、影響を受けるコミュニティの人権を保護し、優先するような政策・方針と慣行を確保すること。



コミュニティの生態的・社会的福利を優先し、持続可能な開発・発展の支援のために、影響を受ける労働者と地域コミュニティを関与させることによって、**公正な移行を促進すること。**



資金を提供する前に生態系全体への影響を評価し、また、生態系の完全性(インテグリティ)に悪影響を与える活動への資金提供を禁止することにより、**生態系の完全性を確保すること。**



気候変動と自然(生物多様性)に関する目標と金融機関目標との間に強い一貫性を持たせ、セクター、課題、金融サービスを全般にわたって**金融機関の目標と整合させること。**



# 日本のメガバンク動向の概要

## 森林リスク金融における日本の動向

日本は、特に東南アジアと南米で、森林破壊を引き起こしているセクターへの重要な資金源であり続けている。パリ協定採択後の2016年から2024年6月の期間、邦銀は森林リスク産品セクター（主にパーム油、紙パルプ、大豆）に約215億米ドルを投じた。そのうち2023年1月から2024年6月、日本の金融機関は森林リスク産品セクターで事業を行う企業に総額で約20億米ドルを提供した。資金を受けた多くの企業が深刻な環境破壊や人権侵害に関与している。

日本の3メガバンクである三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、みずほフィナンシャルグループ（みずほ）、三井住友フィナンシャルグループ（SMBC）は、森林破壊リスクを伴う日本の融資・引受全体の90%を占める。2018年から2024年にかけて、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で東南アジアの森林リスクセクターに最も多額の融資・引受を行ったのはMUFGで、みずほが2位、SMBCが5位となっている。メガバンク3行は、2018年に森林とパーム油セクターに関する方針を策定し、2021年にはベストプラクティスである「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止（NDPE）」に整合するよう改定した。それにもかかわらず、リスク

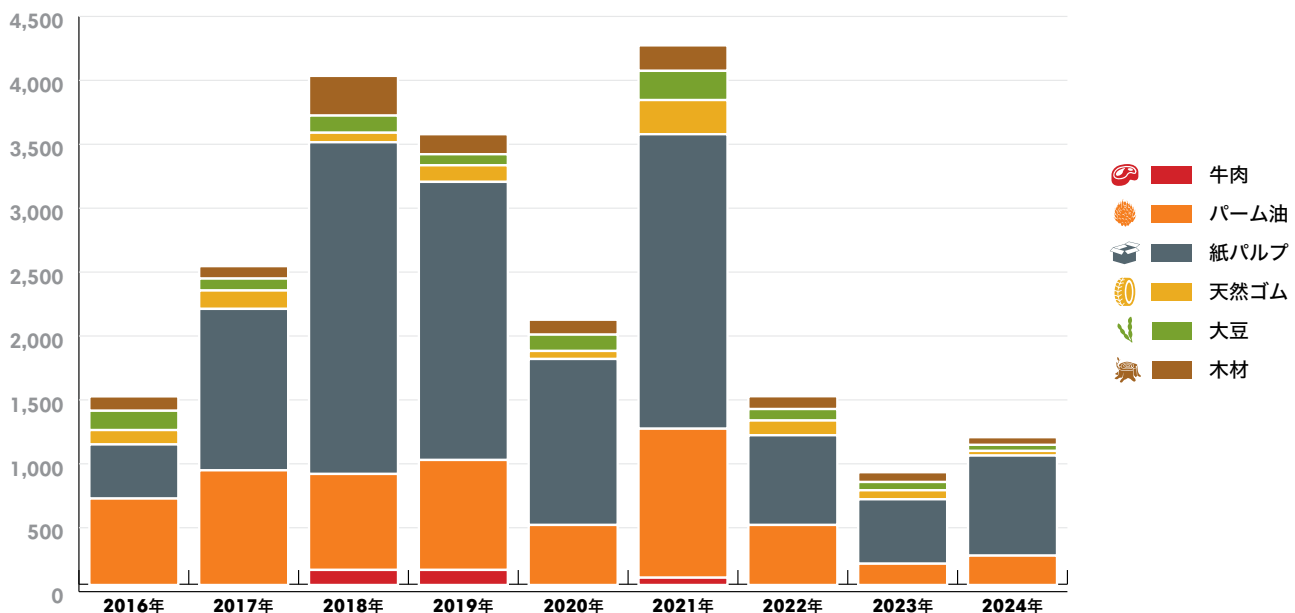
の高い企業への資金提供を継続している。デューデリジェンスやモニタリング体制の不備、方針の抜け穴により、持続可能性基準や人権基準を満たさない企業への資金流入が続き、3行は評判リスクと規制リスク、そして財務リスクにさらされている。

「森林と金融」が実施した2023年の評価では、各行の森林リスクセクター方針に関するESG（環境・社会・ガバナンス）フレームワークが不十分であることが明らかになった。MUFGの評価は100点満点中24点で、みずほ（38点）とSMBC（36点）を下回り、リスク管理や説明責任に関する深刻な欠陥が際立っている（\*英語のリンク先では10点満点評価となっている）。

2016年から2024年前半まで、メガバンクによる森林リスク産品への資金提供は変動しながらも継続し、2018年、2019年、2021年にピークを迎えた（図2）。新型コロナウイルス感染症の世界的流行などによって2020年と2023年は減少したものの、パーム油や紙パルプといった高リスクセクターへの支援は続いている。この状況は、より厳格なデューデリジェンスと持続可能な金融改革が早急に必要であることを浮き彫りにしている。

図2: 森林リスク産品セクターへの邦銀の融資・引受動向

(2016年～2024年6月、単位: 百万米ドル)



出典: 「森林と金融」融資・引受データ



# 森林リスク産品セクターにおける メガバンクの動向

以下の分析は、メガバンク3行による熱帯林リスク産品(牛肉、パーム油、紙パルプ、天然ゴム、木材、大豆の6産品)事業に携わる企業への法人向け融資・引受を基にしている。対象は2020年1月から2024年6月の5年間である。

出典:「森林と金融」融資・引受データ

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)

MUFGは、日本のメガバンクの中で最も多額の資金を森林リスク産品に提供している。同セクターへの融資・引受額は36億米ドルで、その大半は紙パルプ(19億米ドル)とパーム油(13億米ドル)への提供であった。これらの産業は、インドネシアやブラジルの森林破壊や土地紛争と強く結びついている。さらに、天然ゴム(1億3,800万米ドル)、大豆(1億8,200万米ドル)、木材(6,900万米ドル)へのエクスポージャーについても、リスクの高いサプライチェーンに対するMUFGの対応が問われる。MUFGの主要顧客の中には、森林破壊、泥炭地の劣化と火災、土地紛争などの問題を繰り返し指摘されてきた高リスクな企業が複数含まれる。詳細は、[シナルマス・グループ](#)、[ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ\(RGEグループ\)](#)、[トゥナス・バル・ランブン\(TBLA\)](#)に関する報告書を参照されたい。

表1: MUFGの主要森林リスク顧客15社  
(2020年～2024年6月、単位:百万米ドル)

企業グループ	 パーム油	 紙パルプ	 天然ゴム	 大豆	 木材	合計
シナルマス・グループ	360	347				707
スザノ		567				567
CMPC		520				520
ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ	286	222				508
スンガイ・ブティ・グループ(TBLA)	281					281
オラムグループ	116		50	62	16	245
丸紅		67		35	43	144
SCGパッケージング		129				129
サリム・グループ	101		6			107
ウィルマー	57			12		69
Sri Trang グループ			62			62
アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	37			20		58
クラビン		49			7	56
カーギル	18			10		28
三菱商事				24		24



# みずほフィナンシャルグループ

みずほは、森林リスク産品セクターへの融資・引受額が約29億米ドルで、邦銀で2位となっている。特に紙パルプ(約20億米ドル)への融資・引受額はメガバンクの中で最も多く、パーム油(3億2,700万米ドル)、天然ゴム(1億3,000万米ドル)、大豆(1億5,800万米ドル)、木材(2億500万米ドル)へのエクスポージャーも大きい。特筆すべきは、特に南米において森林破壊や土地紛争と深く結びついている牛肉セクターに対し、邦銀で唯一、融資・引受を行っていることである(約4,800万米ドル)。みずほがリスクの高い産業への融資を続けていることは、そのリスク管理の枠組みに欠陥があることを示している。みずほの主要顧客企業の中には、森林破壊や先住民族の領域侵害、野生生物の生息地の破壊などの問題を繰り返し指摘されてきた高リスクな企業が複数含まれる。詳細は、[シナルマス・グループ](#)、[JBS](#)、[ウィルマー](#)に関する報告書を参照されたい。

**表2: みずほの主要森林リスク顧客15社**

(2020年～2024年6月、単位: 百万米ドル)

企業グループ	 牛肉	 パーム油	 紙パルプ	 天然ゴム	 大豆	 木材	合計
スザノ			639				639
シナルマス・グループ			571				571
クラビン			353			53	406
王子ホールディングス			172			21	193
CMPC			183				183
丸紅			79		41	51	170
オラムグループ		71		31	38	10	149
伊藤忠商事		14	19	68	3	23	128
サリム・グループ		107		7			114
ジャーディン・マセソン・グループ		55					55
JBS	48						48
ウィルマー		29			6		35
ジョージア・パシフィック・グループ (コーク・インダストリーズ)						33	33
アマッジ・グループ					32		32
ブンゲ		20			11		31



# 三井住友フィナンシャルグループ(SMBC)

SMBCは、紙パルプ(12億米ドル)とパーム油(5億9,000万米ドル)を中心に、森林リスク産品セクターに対して23億米ドルの融資・引受を行っている。また、天然ゴム(2億8,000万米ドル)、大豆(1億3,300万米ドル)、木材(1億1,400万米ドル)への融資・引受も行っている。SMBCが持続可能性への取り組みを掲げながらも、森林破壊とつながりのあるセクターへの資金提供を続けていることは、より厳格な方針とその執行メカニズムの必要性を示唆している。SMBCの主要顧客の中には、森林破壊、泥炭地の劣化と火災、土地紛争などの問題を繰り返し指摘されてきた高リスクな企業が複数含まれる。詳細は、[スザノ](#)、[ブンゲ](#)、[ウィルマー](#)に関する報告書を参照されたい。

**表3: SMBCの主要森林リスク顧客15社**

(2020年～2024年6月、単位:百万米ドル)

企業グループ	 パーム油	 紙パルプ	 天然ゴム	 大豆	 木材	合計
スザノ		652				652
ペルケブナン・ヌサンタラ・グループ	195		195			391
王子ホールディングス		316			38	354
伊藤忠商事	40	21	74	10	25	171
クラビン		116			17	133
IOIグループ	97		0			98
ブンゲ	44			24		69
CMPC		59				59
ジャーティン・マセソン・グループ	53					53
オラムグループ	21		9	11	3	44
スルヤ・ドゥマイ・グループ	38					38
ウィルマー	29			6		35
アマッジ・グループ				34		34
カーギル	14			8		21
サリム・グループ	18		1			19



# リスクの高いメガバンクの顧客企業

## トゥナス・バル・ランプン： 大規模な泥炭地破壊が引き起こす度重なる火災

インドネシア環境林業省がトゥナス・バル・ランプン(Tunas Baru La mpung, TBLA)の子会社に対して、生態系と経済への損害に対する4,150万米ドルの賠償を求めた民事訴訟は、高リスクな顧客企業を支援する日本の金融機関が直面する潜在的な財務リスク、評判リスクおよび法的リスクを浮き彫りにしている。アブラヤシ農園企業であるTBLA社は、大規模な泥炭地の破壊と度重なる火災と関係し、2023年だけでも145平方キロメートル以上を火災で焼失させている。スマトラ島の泥炭地火災は有害な煙害(ヘイズ)の主な原因であり、この地方に被害をもたらしている<sup>3</sup>。

政府による複数の調査では2015年と2016年、2019年に同社の規制違反が確認されているにもかかわらず、MUFG子会社のバ

ンクダナモンは2020年から2022年にTBLA社への資金提供を続け、2億8,100万米ドルのクレジットラインを発行した。TBLA社はNDPE方針を持たず、2020年には「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」から脱退している。また、同社の持続可能でない慣行は公的に記録され、政府の制裁措置の対象にもなっている。**この事例**は、MUFGおよびバンクダナモンのリスク管理の重大な欠陥を浮き彫りにしている。進行中の訴訟は、日本の金融機関に環境・法的リスクの高い企業へのエクスポージャーを軽減するために、より厳格なデューデリジェンスが早急に必要であることを警告している。

## インドネシアの違法森林破壊リスクにさらされるメガバンク

MUFG、みずほ、SMBCは、RGEグループ傘下のアピカル、シナルマス・グループ傘下のゴールデン・アグリ・リソースズ、ウィルマーといったパーム油企業と財務的関係がある。これらの顧客企業は、世界的に重要な生物多様性のホットスポットであるインドネシアのラワ・シンギル野生生物保護区で違法開発されたプランテーション(産業用大規模農園)からパーム油を調達し続けていることが明らかになっている<sup>4</sup>。同地域は国の保護区に指定されているにもかかわらず、違法アブラヤシ農園の拡大により、2021年から2023年の間に森林破壊が4倍に増加している。これはインドネシアの法律とNDPE誓約に違反するものである。

MUFGだけでも2020年以降、これらのパーム油企業に合計で約7億300万米ドルを提供し、さらにRGEグループに対し49億米ドルのサステナビリティ・リンク・ローンを手配している。これにより、同行の持続可能な金融ポートフォリオの信頼性に対する懸念が生じている<sup>5</sup>。メガバンク3行は、顧客企業に対してトレーサビリティの確保や遵守メカニズムの導入を強く求めているため、高リスクなサプライチェーンにおける森林破壊や人権侵害の継続を許し、その結果、自らを財務、法的、評判のリスクにさらしている。

## 結論

日本のメガバンクは、日本の**コーポレートガバナンス・コード**(原則2-3参照)や金融庁の「**金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方**」に基づく責任を負っているにもかかわらず、環境・社会リスクを軽減するための適切な措置を講じず、森林破壊リスクを伴うアグリビジネスへの資金提供を続けている。気候変動リスク開示の義務化に対する**関心**の高まり、また欧州連合の森林破壊禁止法(EUDR)の下での規制強化が進む中で、メガバンク3行は、財務リスク、法的リスク、評判リスクの増大に直面している。銀行は、グローバルな基準に整合し、長期的な金融の安定性を守るために、デューデリジェンスの向上、NDPE誓約の強化および実行、ESGの透明性改善、融資契約への拘束力のある持続可能性条項の組み込みを進める必要がある。



# 「森林と金融」について



「森林と金融」は、キャンペーン活動や草の根活動、調査活動を行う10の団体の連合体であり、**レインフォレスト・アクション・ネットワーク**、**TuK インドネシア**、**プロフンド(Profundo)**、**アマゾン・ウォッチ**、**レポーター・ブラジル**、**バンクトラック**、**サハバット・アラム・マレーシア(国際環境 NGO FoE Malaysia)**、**FoE US**、**FoEオランダ(Milieudéfensie)**、**CEDカメルーン**によって構成されている。森林破壊を引き起こすリスクのある産品(森林リスク産品)の生産に関わる企業数百社への資金の流れに関するオープンソースのオンライン・データベースを管理し、公開している。また銀行と投資機関の投融資方針の評価、および調査、分析、アドボカシー、キャンペーン活動を連携して行っている。土地と森林の管理におけるコミュニティの権利とコントロールを支援し、社会・環境的被害を促進する役割を担う金融セクターの責任を追及している。



## 脚注

- 1 Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC). [Cross-Chapter Paper 7: Tropical Forests](#). 2022. INPE. [Brazilian Amazon Deforestation Data](#). 2023.
- 2 Indigenous Peoples' Land Rights and Deforestation: [Global Evidence](#), 2021.
- 3 <https://www.greenpeace.org/southeastasia/press/3221/asean-haze-2019-the-battle-of-liability/>  
<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/indonesia-says-forest-fires-have-declined-no-transboundary-haze-malaysia-2023-10-06/>
- 4 <https://japan.ran.org/?p=2371>
- 5 <https://www.eco-business.com/news/deforestation-spike-in-indonesia-orangutan-capital-linked-to-firms-financed-by-sustainability-linked-loans/>  
<https://apnews.com/article/shell-drax-greenwashing-pollution-sustainabilitylinks-loans-slls-a28e03c7421222c58025b31ab8185272>



写真: Gaurav Madan / Milieudéfensie



# 生物多様性崩壊をもたらす 金融業務2024

## 熱帯林破壊を助長する銀行と投資家の追跡 要約版

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN日本)  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-11-2F | [Japan.ran.org](http://Japan.ran.org)

### 免責事項

この報告書は、英語で発行された“Banking on Biodiversity Collapse: Tracking the Banks and Investors Driving Tropical Forest Destruction 2024” 要約版を日本語に翻訳し、日本のメガバンク3行に関する分析を追加したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。



発行日: 2025年4月

ウェブサイト: [forestsandfinance.org/ja/banking-on-biodiversity-collapse-ja](http://forestsandfinance.org/ja/banking-on-biodiversity-collapse-ja)

写真: Marizilda Cruppe / Greenpeace